

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場会社名 神鋼商事株式会社

上場取引所 東大

コード番号 8075 URL <http://www.shinsho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森脇 亞人

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 角谷 和昭

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

TEL 03-3276-2036

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	335,494	△40.9	2,359	△54.2	1,745	△64.4	872	△70.2
21年3月期第2四半期	567,513	—	5,155	—	4,909	—	2,924	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	9.85	—
21年3月期第2四半期	33.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	189,053	21,875	10.7	227.38
21年3月期	216,873	20,481	8.7	212.34

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 20,135百万円 21年3月期 18,804百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.00	—	2.00	6.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	690,000	△33.3	4,600	△45.1	3,000	△56.4	1,500	△44.6	16.94

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 88,605,625株 21年3月期 88,605,625株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 49,308株 21年3月期 48,095株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 88,556,713株 21年3月期第2四半期 88,559,726株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に景気回復の兆しが伝えられ、輸出・生産に持ち直しの動きがみられるものの、企業収益や雇用・所得環境の悪化等から設備投資・個人消費は低迷し、依然として厳しい状況のまま推移しました。

当社グループの第2四半期連結累計期間の業績につきましては、厳しい経営環境を反映して、売上高は335,494百万円（前年同期比40.9%減）、営業利益は2,359百万円（前年同期比54.2%減）、経常利益は1,745百万円（前年同期比64.4%減）、四半期純利益は872百万円（前年同期比70.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①鉄鋼セグメント

線材製品は自動車向け需要が減少し、鋼板製品も造船業界、建設機械業界向けなどの需要減少や市況下落により取扱いが減少しました。また、チタン・ステンレス製品も需要の減退・在庫調整により取扱いが減少しました。

これらにより、鉄鋼セグメントの売上高は101,380百万円（前年同期比39.0%減）となり、営業利益は581百万円（前年同期比76.1%減）となりました。

②鉄鋼原料セグメント

株式会社神戸製鋼所向け輸入鉄鋼原料の取扱いは粗鋼減産の影響に加え、価格下落により大幅に減少しました。冷鉄源も中国向け銑鉄の取扱いが増加したものの、電炉メーカーの大幅減産による需要減少、価格下落により全体の取扱いは大きく減少しました。また、スラグ、コークスブリーズについても粗鋼減産などにより取扱いは減少しました。

これらにより、鉄鋼原料セグメントの売上高は128,251百万円（前年同期比38.6%減）となりましたが、販売管理費の圧縮等により営業利益は1,000百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

③非鉄金属セグメント

銅製品は半導体素材、自動車向け端子コネクタ用銅板条や空調向けの銅管の取扱いが減少し、アルミ製品も印刷版、空調向けアルミ板条、自動車、車両向け押出材の取扱いが減少しました。また、非鉄原料も銅屑・アルミ屑の取扱いが減少しました。

これらにより、非鉄金属セグメントの売上高は59,312百万円（前年同期比48.0%減）となり、営業利益は182百万円（前年同期比70.4%減）となりました。

④機械・情報セグメント

機械製品は設備投資の低迷により大型機器やプラント向け設備機械を中心に取扱いが大幅に減少しました。また、情報産業関連商品は電子・デジタル家電業界の減産や設備投資抑制の影響を受け、液晶用電子材料やハードディスク関連装置の取扱いが大幅に減少しました。

これらにより、機械・情報セグメントの売上高は25,889百万円（前年同期比47.2%減）となり、営業利益は182百万円（前年同期比67.3%減）となりました。

⑤溶材セグメント

溶接材料は主要需要家である造船、化工機業界向けの取扱いは比較的堅調に推移しましたが、建設機械、自動車、建築・鉄骨業界向け及び海外プラント向け需要が減少したことにより取扱いが減少しました。また、生産材料も溶接材料の減産により取扱いが減少しました。

これらにより、溶材セグメントの売上高は20,402百万円（前年同期比29.0%減）となり、営業利益は364百万円（前年同期比43.3%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は189,053百万円となり、前連結会計年度比27,819百万円減少しました。これは、主に受取手形及び売掛金と商品及び製品の減少によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は167,178百万円となり、前連結会計年度比29,213百万円減少しました。これは、主に支払手形及び買掛金の減少によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は21,875百万円となり、前連結会計年度比1,394百万円増加しました。これは、主に利益剰余金の増加により株主資本が増加したこと及び為替換算調整勘定の増加により評価・換算差額等が増加したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、景気は依然として不透明な状態が続いており、平成21年9月28日に発表いたしました業績予想から変更しておりません。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、一部の連結子会社については前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法について、当社は原則的な方法によっております。但し、一部の関係会社においては、法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却費の計算において定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

②表示方法等の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

前第2四半期連結会計期間末に流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払金」は、重要性が増したため、区分掲記しました。なお、前第2四半期連結会計期間末における「前払金」の金額は17,510百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結会計期間において「デリバティブ評価益」が営業外収益の100分の20を超えたため、区分掲記しております。

なお、前第2四半期連結会計期間における「デリバティブ評価益」の金額は183百万円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,878	10,851
受取手形及び売掛金	115,430	130,828
商品及び製品	17,423	25,042
仕掛品	245	424
原材料及び貯蔵品	237	488
前払金	8,813	14,988
繰延税金資産	489	834
その他	2,264	6,848
貸倒引当金	△415	△504
流動資産合計	162,368	189,802
固定資産		
有形固定資産	5,575	5,741
無形固定資産	506	597
投資その他の資産		
その他	21,483	21,626
貸倒引当金	△880	△894
投資その他の資産合計	20,603	20,732
固定資産合計	26,685	27,071
資産合計	189,053	216,873
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,287	124,003
短期借入金	28,419	28,519
コマーシャル・ペーパー	—	2,000
未払法人税等	482	1,363
賞与引当金	587	675
その他	13,888	21,925
流動負債合計	148,665	178,487
固定負債		
長期借入金	17,181	16,422
退職給付引当金	236	223
役員退職慰労引当金	32	28
その他	1,062	1,229
固定負債合計	18,512	17,904
負債合計	167,178	196,391

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,650	5,650
資本剰余金	2,703	2,703
利益剰余金	14,116	13,421
自己株式	△16	△15
株主資本合計	22,454	21,759
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△176	△373
繰延ヘッジ損益	31	△8
為替換算調整勘定	△2,173	△2,573
評価・換算差額等合計	△2,318	△2,955
少数株主持分	1,740	1,677
純資産合計	21,875	20,481
負債純資産合計	189,053	216,873

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	567,513	335,494
売上原価	554,600	326,449
売上総利益	12,913	9,044
販売費及び一般管理費	7,757	6,685
営業利益	5,155	2,359
営業外収益		
受取利息	480	55
受取配当金	257	323
デリバティブ評価益	—	297
持分法による投資利益	306	—
雑収入	584	310
営業外収益合計	1,628	985
営業外費用		
支払利息	379	304
売掛債権譲渡損	1,111	715
持分法による投資損失	—	166
雑損失	384	412
営業外費用合計	1,875	1,599
経常利益	4,909	1,745
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	62
投資有価証券売却益	—	70
特別利益合計	—	133
特別損失		
減損損失	—	177
固定資産除売却損	—	19
投資有価証券評価損	52	—
会員権売却損	3	—
会員権評価損	5	2
特別損失合計	61	198
税金等調整前四半期純利益	4,847	1,680
法人税、住民税及び事業税	1,787	457
法人税等調整額	102	311
法人税等合計	1,889	769
少数株主利益	33	38
四半期純利益	2,924	872

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	166,309	208,971	114,138	49,018	28,736	338	567,513	—	567,513
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	2	—	—	7	9	△9	—
計	166,309	208,971	114,141	49,018	28,736	345	567,523	△9	567,513
営業費用	163,879	208,124	113,523	48,458	28,094	287	562,367	△9	562,357
営業利益	2,429	847	618	559	641	58	5,155	0	5,155

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	101,380	128,251	59,312	25,889	20,402	257	335,494	—	335,494
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	0	—	—	4	4	△4	—
計	101,380	128,251	59,312	25,889	20,402	262	335,499	△4	335,494
営業費用	100,798	127,251	59,129	25,706	20,038	215	333,139	△4	333,134
営業利益	581	1,000	182	182	364	46	2,359	△0	2,359

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業の主な取扱品目

- ①鉄鋼……………銑鉄、鉄鋼半成品、普通鋼鋼材、特殊鋼鋼材、鉄鋼二次・三次製品、建材加工製品、チタン製品、鉄粉、鋳鍛鋼
- ②鉄鋼原料……………鉄鉱石、石炭、コークス、鉄スクラップ、還元鉄（HBI）、合金鉄、製銑・製鋼用副原料、チタンスポンジ、石油製品、スラグ製品、化成品
- ③非鉄金属……………銅製品、アルミ製品、非鉄金属地金・屑、銅・アルミ加工品、アルミ・マグネシウム鋳鍛造品
- ④機械・情報……………環境エネルギー関連機器・小型蒸気発電機、化学・食品機械、鉄鋼・非鉄金属関連機器、一般産業機器、電子・情報機器
- ⑤溶材……………溶接材料、溶接機、溶接関連設備、高圧ガス容器、各種加工原料、脱臭触媒
- ⑥その他事業……………不動産の賃貸

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。